

<総合討論>

地域経済の階層性と関係性 －「市場システム」に着目して－

徳永昌弘（関西大学）：

それでは、最後の総合討論になります。私の方から少し質問やコメントを提起するということで、進めていきたいと思えます。その後で、フロアの参加者の方から質問等を受け付けたいと思えます。ちょっと反応を見ながら進めて行きたいと思えますが、質問ひとつずつに対して回答するというやり方でも構いませんし、一旦集めた後、まとめて回答するというやり方、どちらでも構わないと思うのですが、今回のシンポジウムの性格上両方のやり方で質問を受け付けたいと思えます。ひとつは個々の報告に関する質問をもちろん受け付けたいと思えますが、もうひとつは、できれば、このシンポジウム全体の内容に関する質問やコメントも積極的にお願いしたいと思えます。私なりのちょっと大急ぎでまとめたものをこのふたつに分けて出して行きたいと思えます。

まず個々の報告内容に関してはですね、聞いてもらって、また今回の4本の報告に関して、また、それぞれの関心にもとづいて、どちらかという実証よりの研究、どちらかというもう少し理論的な考えをまとめたものというような形でまとめられていると思えます。それに対応してこちらの方でも、少し質問の方法・スタイルを変えています。

まず大貝さんの報告を聞いていて、私が思ったのは、結局この事例というマーケット、市場というのは、産地を育てているのかそれとも壊しているのかどちらなのか。おそらく答えとしては、どちらもあり得るのですが、だとしたらどのようなマーケットが産地を育てていて、どのような市場が産地を壊すのかと。そのあたりの市場に関する種類というか、どの市場かというところを明らかにしないと報告の結論に出てきたあの図だけでは、実態が分からないと思えますので、そこらへんをどう考えているのかという考えを聞きたいと思えます。それからもうひとつはですね、このシンポジウムの冒頭の趣旨説明の所で、市場というのは、「社会的制度」であるという話がありましたので、市場というものが作り出したこのケースに特有の社会制度、また「関」なら「関」という地域に特有の社会制度とは何なのかということをも、もし自分なりの考えなり答えがあったらお願いしたいと思えます。

第2報告の三輪さんに関する部分が一番困ったと思えますが、どうしようかなと思ったのですが、おそらく、「地域」、「企業」ということに加えて「情報」というようなキーワードでもって、話を進めていたと思えます。その3つのキーワードを出して、今回の報告をしたわけですが、今ひと

つ既存の議論に対する差別というか、何が新しいのか、今までの議論と何が違うのかということが、つかみ辛いというかつかめなかったので、もう一回改めて地域・企業・情報というキーワードを起点にしながら、自分の考えのここが新しい、この概念が自分のオリジナリティである、という点を少し、少しというかかなりアピールしてほしいと思えます。

3番目の渡邊報告に関しては、これもどちらかという実証系の報告だったのですが、ラテンアメリカというのは、報告の冒頭にもありましたように、どちらかという、議論の対象からは外れ易い地域であったわけですが、ただ、これまでの経済理論とか新しい用語とかの登場を見ていると、例えば従属論、中核・周辺あの議論ですね。地域に関する話と大きく関わっているあの辺の議論はやはりラテンアメリカの経済発展から生まれた議論ですし、最近でている新興市場、エマージング・マーケットというのも元々は、ラテンアメリカの経済を指していたものです。ですから、そういった意味では、研究上はマイノリティであったのかも知れないのですが、実際には大きなインパクトを持っていたということは分かりますし、皆さんも同意すると思えます。ただ、報告の最後に「環大西洋地域」と書いてありましたので、じゃ、あえて環太平洋地域、特にアジア太平洋地域とも一般的に言われますが、アジア太平洋地域と比較したときの環大西洋地域の特徴というのは、どこに求められるのか。ざっくり言うと、一般的に主流派エコノミストの考え方、立地論の考え方というのは、ラテンアメリカというのは、どちらかというアジアに比べて経済政策に失敗した地域である、だからアジアが台頭してきた時期にラテンアメリカは停滞していたという議論の立て方がよく出てくるのですが、その辺も踏まえてですね、この両者とはいかなる違いがあるのかなと思えました。

最後の池島報告に関しては、市場の整合化というのがひとつのキーワードだったんですが、この市場の整合化の過程において、国際機関と資本との関係、特に多国籍企業との関係はどうなっているのか。せっかく中野ゼミの伝統である回転ドアという考え方がありますので、そこらへんをちょっと使ってもらって、話をしてもらったらいかなという気がします。

ただ何分、今、聞いて考えをまとめたところでありまして、不十分なところがあると思えますが、この問題に関しては、他の出席者からの質問、あるいは討論等で補って行きたいと思えます。

もうひとつ、むしろこちらの方が大事なと思うところなのですが、シンポジウム全体に関するところなのですが、4本の報告を聞いていて、率直に言うと『資本と地域』という雑誌の「資本」はどこに行ったのかなという思いがあります。今回は「市場と地域」ということで、マーケットというものを前面に出していたのですが、それも、ひとつのアプローチだと思うのですが、もっと「市場と地域」と「資本」ということで、資本概念を積極的に使っていった方がもっとわかり易い議論になるのかなと率直に思ったことと、せっかく、このゼミ、この研究会の特徴である資本に焦点を当てるといって、言ってみたら見えない資産の蓄積があることと、この資本“Capital”というものに改めて焦点を当てて見たらもっと実りのある議論になるんじゃないかなと思ったのが率直な感想です。

それからふたつ目はですね、冒頭で少し言ったのですが、リージョンの使い方が少し変わっているかなと思ひまして、通常はネーションの、空間的に言うと物理的な、要するに広い狭いというネーションの下位概念に当たるサブナショナル概念と同等の概念としてリージョンという使い方はされると思うのですが、今回のシンポでは、そうではなくてネーションと上位概念としてリージョンを置いていた訳です。ただ一般的には、ネーションを上回るというか、あの物理的な空間の広さ狭さから言うと上回る上位概念としては、マルチナショナルとかいう概念がよく使われると思ひますし、このマルチナショナルというのは、企業間関係のことを前提としていますので、それをさらに上回るものとして、スープレナショナルという概念、池島報告のなかで使われた概念ですが、これが使われることは良く分かるのですが、なぜリージョンではなくてサブナショナル、なぜサブナショナルな上位概念としてリージョンを使ったのかということ、こちらへですね、こちらへをぜひ説明してもらいたいかと思います。

3点目はちょっと漠然とした言い方なのですが、今回のシンポジウムの趣旨説明からこの後どうなるか分かりませんが、また、どういう議論に落ち着くのか分かりませんが、議論の今回のシンポジウムのオリジナリティとか創造的な部分をどこに求めたらいいのかなということがちょっと思い浮かびます。これに関しては、私の経験からちょっと、少し話をさせてもらいたいと思ひます。

徳永：

私の専門分野は良くご存知のようにロシアを専門分野としておりますので、国内の研究者と話し合う、あるいは国内の研究論文を読む機会ももちろんあるのですが、どちらかというと外国の研究書、もちろんロシアなのですが、ロシア人の書いたロシア語のペーパーよりもむしろ、ヨーロッパの人あるいはアメリカの研究者が書いたペーパーの方をよく読む機会があります。その上で、ヨーロッパの

研究者、この分野の研究者の強みというのはどこにあるのかないつも考えていたのですが、ひとつには、やはり特にヨーロッパやアメリカの研究者というのは、自分の議論、自分のペーパーのオリジナリティがどこにあるのかということ絶えず考えているような気がします。それに対して、その反面ですね、大きな問題も抱えていて、私の感想、感覚で言うと、日本の研究者の実証研究における緻密さというのは、外国人の研究者には絶対ありません。むしろ実証に関しても理論的な検証に関しても、日本の研究者ほどこと細かく緻密な議論を立てて行く国は無いなど特によく思ひます。ただその反面ですね、問題を大きなところから自分なりの視角でギュッと掴み取るという意味での「創造性」に関しては、やっぱりヨーロッパやアメリカの研究者の方が上を行っているのかなという気がします。だがこれも、その反面ですね、実証でも理論の研究でも、議論の緻密な部分が日本人に比べると非常に薄い！浅い！というマイナスのポイントはあります。ただ、だからといって、それでいいのかということ、このままでいいのかということ、そもいかなんだろうということ、日本の研究、日本人の研究者が鍛え上げてきた実証であれ議論であれ、議論の緻密性といういい部分を残しながら、どうやったら、自分なりの議論、特に理論と実証を結ぶということを考えていると思ひます。ですので、この実証的な研究、地域経済という研究からどういった理論的なインプレーションなりオリジナリティを出していくのかということ絶えず考えてみる時期に今は当たるのかなという気がします。

皆様よくご存知のデーヴィッド・ハーヴェイという地理学者がいますが、最近書かれた論稿集の中でひとつ面白い指摘をしていました。それはどういうことかということ、「およそ理論的貢献をしない実証研究は、実証研究ではない」という言い方をしている訳です。ただ、その場合の理論というのは、いわゆる通常理論というのがイメージするある仮説としての理論モデルがあって、それを正しいか正しくないか検証するという意味での理論ではなくて、もっと理論というのは、もっと柔軟性のあるもので、実証研究の内容によって大きく変わる可能性を秘めているものこそがむしろ理論ではないかというような問題の立て方をした上で、いわゆる事実の羅列だけでは実証研究はダメなのだよというひどく辛口なコメント出していた論文がひとつあって、それはなるほどな、こういう考え方もあるのだなということで、よく記憶に留めています。おそらく欧米、特に欧米の研究者の中では、こういったオリジナリティをどういう形で出していくのか、求めていくのかというところがひとつ重要視されていると思ひますので、そこから、学んでいくこともあるのかなと思ひます。

そしてもうひとつエピソードを言っときますが、京都大学経済研究所の所長で西村和雄先生がいらっしやいま

す。どこで読んだのかちょっと私も覚えてないのですが、あの西村和雄先生がこのオリジナリティに関して自分は大学院でひどく苦労したということを記した文章が載っていました。それはどういうことかという、ご存知のように彼はアメリカの大学院で修士号も博士号も取っていると思いますが、アメリカの大学院でいわゆるマイクロ・マクロ、いわゆる主流派と呼ばれているテキストブックをずーっと、初級から上級までコツコツ勉強して行って勉強が終わったと。それで、自分はどうしたらいいのかと指導教官に相談しにいったら、「さあ、私は教えることは終わった。後は君がオリジナリティのある論文が書くことだ」と言われて、自分は途方にくれてこの後どうしたらいいのか分からなかったと、どこかの文書に書いてあったので、おそらくどの分野であれ、社会科学においては、このオリジナリティをどういう風に自分なりに確保しながら出していくのか、ということが重視されているのではないかと思います。

長くなりましたが、一応私からのコメントとしては、この程度に留めておいて、一旦ですね、他の参加者の出席者の方から質問等を受け付けたいと思います。あのどちらでも構いませんが、(1)各々の報告に関する質問なのか、それとも(2)シンポジウム全体の趣旨に関する質問なのか、すいませんが、このどちらの質問なのかということだけはちょっとはっきりさせて、質問あるいはコメントをお願いしたいのですが、いかがでしょうか。

徳永：

はい、では宇都宮さん。

宇都宮千穂（愛媛大学）：

非常に有意義な報告と徳永さんの話が聞けました。それで、私の質問は、シンポジウム全体に関してですが、徳永さんが指摘された「資本と地域」という点も同じく気になりました。あと、私は今回の報告を聞いて地域経済論ってもう意味がないのだとちょっと思ったりもしました。なぜそう思ったのかと言いますと、欧米についてはわかりませんが、日本に関して言いますと、地域経済論というのは、不均等発展論から発展して、地方財政、地方自治というところに焦点を当てていると私は理解しているからです。その上で、現在に通じる場所として、地域経済を分析する意義というのは、地方財政にあるのではないかと感じていました。そこで、シンポジウムの冒頭で紹介された地域の構造、もしくは、モデルについてですが、そのモデルを最初から設定して、そこにあてはめている感じが非常にしました。そこにはたして意味があるのかどうか、どのような意義があると見出しているのかどうか、その点を4人の報告者にお伺いしたいと思います。現実の経済はグローバル化してしまっていて、そこを含めた上で地域経済を分析するというのも、問題関心としてはあるの

ですが、そういうところを取り入れることで自分たちの分析視角が、創造性にも関わりますが、どういう意味において地域経済論に発展していくのか、発展しないのか。また、そういうところを用いた政治経済学的な地域経済論に対しての批判は何か。そういうところの議論をもう少しハッキリさせていただきたいなと思います。

いえ、私の感想としては、地域の範囲というのは、その研究の内容によってその都度変わっていいのではないかと最近思っております。以前はそう思っていなかったのですけれども。それはなぜかといいますと、経済活動はグローバル化していますし、一部では、ローカル化、リージョナル化していますし、そのような様々の部面がありまして、分析の目標を達成するためにはこれらを分ける必要はない、この領域で分析しなければならないということにはならないのではないかと思う訳です。その目標を達成するための経済分析、それが地域経済ではないかと思っている。そのように考えると、「領域」というものを考える時に、現実の地域経済の要請に対して、経済学の意義とも関わっていると思いますが、そこどのように関わってきているのかということも問われる気がいたしました。

名和洋人（京都大学・院）：

私は(1)、(2)のどちらかということで、(2)の部分でちょっとお話をさせて頂きたいと思います。

ひとつは宇都宮さんの方でも言っておられましたけれども、シンポジウム全体に関してですが、財政と地域との関係を入れることによって、地域経済というものを捉えようとするのが重要になってくるのだらうと思いました。さきほど宇都宮さんからも地方財政について意見ありましたが、国際的にも、これはいえるのではないらうかと思ひまして、たとえば、日本がアメリカ国債を買うということは、財政がある意味「国際化」しているのではないかと考えたりしました。

あともうひとつは「地域」というものは何なのかということをやっと今日考えていたのですけれども、「地域がない」ということを考えると「地域」を捉えることができるのではないかと考えました。そうすると、一定の地域というものを経済では見えてくるのだらうとは思いますが、では、なぜこの地域、もしくは領域に定まったのかということを考えたらいいのかなということを感じました。例えば、EUは、あれはあれで通貨統合しておりまして、明らかに一定の地域というものを、領域というものを持っているわけです。で、なぜこの領域が現在の領域として定まったのか、なぜトルコには拡大しないのか。また、現代ある地域がさらに拡大して、あるいはそれより縮小して、というようなアプローチならば、なぜその地域に定まったのか。そういうことを考えるともっと具体的にみえてくるのかなと感じました。

以上です。

富樫幸一(岐阜大学):

岐阜大学の富樫です。最初の池島さんの問題提起と三輪さんの議論とも絡めて少しお話させて頂ければと思っています。さきほどの階層性の概念図ですね。あれをちょっと見せてもらえるかな。空間的なスケールとしてもいろいろあるし、EUなんかはどう捉えるべきものなのか難しく、グローバルーションといたり、ネオリージョンといたりして、なかなか決まった言い方がなくて苦労するところがあります。階層性という言葉の使い方も色々あって、三輪さんもなんか途中でちょっと階層性が違うかなと言われたのを覚えているのですが、市場のスケールでいったら、金利・証券からグローバルマーケットがある、これはこれでひとつの階層性がありますね。その大きさの問題とか、扱う商品の問題や資本やほかの問題とかもあるので、そのこと自体にこだわるわけではないのですが、もう一方で、ヒエラルキーという形で使う場合にもやっぱり上下関係といますか、支配・従属の関係や、不均等や格差の問題をいう時にも、階層性という言葉を使うわけです。ハイマーのように企業の階層組織が同時に立地的な不均等につながるという場合にも日本語に訳す場合には、階層性になるわけです。だから、スケールの問題だけで階層性と言う時と、格差や不均等を含めたかたちでヒエラルキーという場合と二つつけたほうがいいと思います。そうすると先ほど宇都宮さんが言われた、不均等の話や地方自治の問題との議論も少し出でくるとは思うのですが、

もう一方で、国家や州、都市、自治体とか、そういう地域の意味と役割との関係についてです。国内でも国際的にも、格差が全くなくなるなんてことは無いと思うんですけど、やっぱり出来るだけ小さい方がいいのだろうなど、どうしても小さくしていけるのかとか考える方がいいということはあるんですね。池島さんの最後の議論で言っていけば、国際的なガバナンスの問題になれば、先進国が途上国との関係を悪くしているんですね。この前のWTOが分裂したように、インドや中国のようなことがあったりもするわけですね。だからかつては、格差や不均等があった時に、間に国家があった時に何が出来るのかというと、通貨のレートをいじれるかもしれないし、今は中々できないかもしれないけれど、関税の自由化もしていないし、それなりの自治権があったから、あるいは保護貿易ができたから、そこである時は、自由貿易は出来ないけれども、どこかで水平・対等的な関係が作られないか、といった見通しが産業政策や経済政策の中にあるわけですね。それはリスト以来の形でずっと引きずっていて、いまのEUもそれを引っ張っていて、EUの中には本当は格差があるんだけれども、どうやってそれを少なくしようか

という形で地域政策や広域連合みたいにしてやっているわけですね。だからその辺で、国や自治体の役割をどう入れるかという時に、どうしたら対等・平等な関係を作れるか、そこに少し見通しが付くような感じがするんですよ。三輪さんのなかにブレッドが出てきましたが、ブレッドの議論にしてもそうで、アメリカって変な国で、企業の本社は結構あちこちバラバラにあるし、所得格差も本当はかなりあって、その範囲も広がったり狭まったり動く国なわけですね。それで、ある意味水平的なネットワークになり易い。日本では東京一極集中で上から下まで綺麗なツリーになりそうなんですけど、アメリカではそうはならないですね、ドイツも中々そうはならないです。一極集中になるのは、あとはフランスのパリとかね、ロンドンとかはそうなんですけど、そうすると、その中にもう一度国同士の違いとか、類型の議論が入ってきていいとは思いますが、一般論的にだけじゃなく、もう少し、整理したり比較して見ることで、どういう場合であれば格差とか上下関係が小さくなるのか、どういう場合はそうはならないんじゃないかとか、そうすると議論がもっと進んでいくんじゃないかなという印象をもったわけですね。

徳永:

はい、ありがとうございました。他、どうでしょうかね。よろしくお願いします。

相楽美穂(立命館大学非常勤):

(1)のそれぞれの報告に対する質問ですが、渡辺さんの報告で商品連鎖をキーワードにして分析をするときに、経済学において、この商品連鎖という概念を使うことのオリジナリティについて教えていただきたいと思います。経済学の他にも社会学とかの分野でも使われているとは思いますが、他分野と比較して、経済学で使うことのオリジナリティについて教えてもらえればと思います。

徳永:

はい、ありがとうございました。どうでしょうかね。他あります。はい、ではここで一旦止めて、報告者からの回答に入っていきたいと思います。まずですね、宇都宮さんから出された質問が一番やはり重要だと思いますが、地域経済論なり地域経済学が必要なかどうかということも含めて、自分の考えを少しはっきり言ってもらいたいと思います。それから各報告者に課せられた、最初の質問で、それから私の方で出した質問に関しては、自分なりに思うことがあれば、回答してもらったらいかなと思うんですけど、ただそこでも、皆さんが疑問に思っている「資本はどこへ」というこの部分はですね、資本というものをどのように考えているのかということも、是非回答してもらいたいと思います。その上で、一遍にやるとちょっと議論が

混乱すると思いますので、シンポジウム全体に関する質問としては、一旦ここで止めて、また後で行っていきたいと思います。まず一番大事だと思いますので、このふたつの問題に関して各報告者の意見を端的に述べて回答して頂ければいいと思います。それでは、報告順でお願いいたします。

大貝健二（京都大学・院）：

まとまった答えが僕なりに言えるかどうか分からないのですが、ご質問頂いた内容について自分なりの考えを言って行きたいと思います。最初の地域経済学がいるのかいないのかという点ですけれども、私自身は全く知らないとは思ってはいません。ただ、自分がやっている研究に絡めてお話させていただきますと、私は産地、地場産業の研究をやっております、地域経済の主要な柱として、産業が発展して、分業を通じて地域にも仕事が回って、その地域も発展してという時代もあった。けれども、後々の議論とも関わるのですけれども、それが今度、環境が変わることによってプラスの作用をしていたものが全く無くなってきています。そのような時期にあって、これから先の展望をどのように見出ししていくのかということこそが研究者に求められている課題なのではないかというふうに考えています。うまく言えないのですが、地場産業をやっているので、財政とか不均等発展とかの議論に進めて行くには、今現在の私のポジションからではかなりステップを踏まないとか中々そこまでたどりつけないということは、認識しております、その辺の議論もしていく必要があるとは思いますが、私の中ではそこまでまだ整理が出来ていないということで、ちょっと逃げるような形になるのですけれども。

それとともに、もうひとつの「資本と地域」の資本は一体どこにいったのかという点ですけれども、私の今回の報告では、その資本といたら、おそらく商社でいうところの三星とか貝印という形で区切った方がいいのか、あるいはもともと地場でやってる中小企業まで資本という形で考えて行く必要があるのか、どうしても個々の企業が対象となって行くので、その点に関しても悩ましいところではあります。ですけれども、やはり環境が変わることによって、ベクトルの方向がバラバラでも全体としては同じ方向に向いていたという時期と、あるいはその個々のベクトルが全く別の方向を向いたまま、全く別の方向へと展開されていくという時期とがあると思っていて、その時のその個々の企業や資本の行動というものも全くバラバラだと、そこでどのような形の議論を組んで行くのかということは、またこれからの検討材料ということにさせて頂きたいと思っております。すいません、このあたりで…。

三輪仁（京都大学院）：

地域経済論は意味が無いという宇都宮さんの意見には、いろいろ共鳴する部分があるのですけれども、全く意味無いのではないとも思っております。後期にある大学の非常勤講師として、「経済地理学」と「都市経済学」に挟まれて「地域経済学」を行わなければならないという状況もあって、一応、自分の中でも地域経済学とは何ぞやと考えてみようというのがあります。あともうひとつは、オリジナリティのところでおもうと思っていたのですけれども、ちょっと語弊があると思って、そこには書かなかったのですが、私の中では、このような政治経済学的地域経済学というその「政治経済学的」というのを取り除いてみて、つまり、政治経済学的地域経済学は不均等発展や支配関係といったものをまず、最初の前提として考える、いわゆる「資本の論理」の入った学問として捉えているのですが、その批判主義的なところを取り除いてみて、純粋に使えるツールとして、理論構築というものが何かできないものだろうかということにして、私としては色々な理論を接合して、「結果的に」オリジナリティが無くなってしまったという批判を受けるわけですけれども、そういう考え方を持っていました。ですので、そこはひとつ、私の中での問題として考えています。

あとは、資本はどこにということ、私はちょっとスライドのどこかに書いたのですけれども、地域を作用の「帰結」として見るのではなく「過程」として見る場合には、資本ではなくて市場として見た方がいいのではないかと思います。どうしても資本として捉えると生産サイドからの分析に偏り過ぎてしまうのではないかと…。それで、両サイドから、市場における需要と供給の変化の中で資本というものも動的に変化していくものであると捉えたい。地域と資本ということできっちりやると、どうしても類型化的分析に陥り易いのではないかと思ったので、私は地域を市場として捉えていこうということで、あえて、なるべく資本という言葉を使わないようにしました。以上です。

渡邊英俊（京都大学・院）：

まず、ひとつめの地域経済学についてどう考えているのかという話から答えるという点では、私の報告が冒頭部分から、経済史から始まるという時点で、ディシプリンとしての地域経済学はこうだと、こうでなければだめなんだと言われた段階で私は排除されてしまうので、もはや何も言えないという状況です。今日のお話の論立てから見ていただけるように、大塚久雄にもラテンアメリカがあったのに抜けてしまったと、また渡辺尚にもラテンアメリカがあったのに抜けてしまったと、抜けてしまった部分をもう一度入れて、西洋経済史をもう一度考え直して見てはどうだろうか、それが学問の発展ではなからうかという立場に立っています。なので、同じように、地域経済学に対する

スタンスにしても、ローカルな財政とかそういうところをみるだけじゃというような感じで、全体との関係を構築する、あるいは不均衡関係というものが最初からあるという前提のもとで、アプリアリに前提するのはちょっと疑問ですが、そのようなものがあるという感じで始まって、そのような構造がなければ研究ではない、または、経済学ではないというような感じじゃなく、それは、全体との関係でもう一回二段構築というような感じで、もう一度作り直していくということが、地域経済学にとって必要なのではなかろうかと思えます。狭く区切ってしまったのでは、余り面白くないし正直、そのような話にはウンザリしているところもあるので、そういうところから今回「階層性」という視点から新しい取り組みをしてみても、何か新しいものを見つけてみようかと考えたということになります。

それで、資本についてですが、資本は商品連鎖を繋ぐものとして、あるいは商品連鎖の出発点、生産のところ、そして消費のところ、生産にしても消費にしてもどちらにしても資本が関わっていると思います。生産を組織しているのが資本であれば、消費の段階で、それは賃労働の形であれば、もう如実に生活手段という形で労働力の再生産に組み込まれていき、さらに消費連鎖をつないでいく存在としての資本の活動があるということになります。全面的に資本の活動としては打ち出してはいないのですが、そうした市場における商品の連鎖の関係をみていく、この見方で資本主義メカニズムのようなものを分析しようと捉えていますので、私の中では「資本と地域」との関係と今回の報告した内容とは、ズレているとは考えておりません。

池島祥文(京都大学・院):

地域経済学は必要ないということではないのですが、地域をローカルなもの、サブナショナルなものとして捉えた場合に、一番言いたかったことは、今回の報告に引き付けていうと、その与件とされている制度、例えばプラザ合意以降の、円高によって、輸出が増えた減ったという話や、アメリカとの関係から日米構造協議によって地域の産業が衰退したというような話とかありますが、そのすでに与件とされている事実がどのように構成されてきたのかという点で一国内レベルを超えたところで、その制度の形成過程というものを見たときに、ひとつのローカルな地域への影響がもっと違う大きなレベルでの影響を受けている側面があるのではないかとこの点です。地域の細かい、小さなローカルレベルでの問題を解決する時に、もし地域だけに視点を置いていたのでは、もしかしたら問題を解決できないのではないかもしれないという時に、それでは、どこに目を向けたらいいかということで、報告では、スーパナショナルというレベルに視点を持って行き、そういうレベルの違いを意識した上で、再度その問題を捉

えた場合に、地域の不均等発展という問題に対して別の視角から、問題解決に資する視点を提供できるのではないかとこのような意味で捉えています。ですので、今回のモデルではレベルとスケールを軸に、地域像を描きましたけれども、もちろん、これで全てが切れるとは思っていません。

資本の話でいうと、資本というものを捉えてないわけではないです。三輪さんの意見と結構共通していて、資本が集う場所というか、資本とその需要者側、生産者・消費者などの出会う場所として「市場」を想定し、それに対し、市場が置かれる場所、空間的な領域として「地域」として考えることができるのではないかと思ったわけです。つまり、個別企業ではなくて総体としての「資本」としては意識をしています。ただ個別企業としての資本に対しては、各報告者は逆に意識しないようにしたというのが意図としてあると思います。

徳永:

はい。ありがとうございます。そろそろ本音が出てきたということで、もう少し時間を取りまして、議論していきたいと思うのですが、他にもありますか。

岡田知弘(京都大学):

ひとつは、地域経済学とは何なのかということですが、先ほど渡辺君が言ったことですが、こうあるべきだということは考える必要はないと思います。先ほどのいわゆるレベル図によると、日本地域経済学会はおもに、ナショナル以下の地域経済を対象としています。国際経済については、国際経済学会などが独立してやっています。ということで、対象としては、国内の地域レベルでの現象を研究することになるでしょう。おそらくアプローチは色々あると思うのですが、私は政治経済学という手法でこれまでやってきました。若いうちは「資本と地域」というのが非常に気になって、地域開発論とか産業立地論あるいは国土計画論的などところに視点を置いてきたのですけれども、どうもそれだけではすまないなということを90年代入って考え始めたのです。それは何かというと、人間の問題と自然の問題が入ってきたのです。これが最も重要な問題だと考えるようになりました。確かに様々なレベルの地域で相対的な階層性はあるのですが、どこまでも下にいけるのかというと、いけないわけです。一番基盤なところは何かというと、国土とくっついた人間、生身の人間の生活なんです。これが、産業があつて初めて成り立つものもあれば、年金という形で成り立つものもありますし、子ども達は親の所得によって生活しています。こういう存在が現に存在している。かつそれが経済的な変動や市町村合併、病院の廃止というような政策的要因でそこで生きて行くことができないという問題が日本であちこちに

生まれています。それらの問題と実は WTO とか IMF との関係、多国籍企業とが全部繋がっている。地球規模で繋がっているという構造ではなくて、実は階層性を帯びているという話がこの中に入ってくる。一番人間の生活の単位に近い、狭いスケールのところでのレベルですね。そここのところで動いているかという、そうではない。

むしろ、大貝報告の岐阜で言えば、関の産地で終戦前から産地形成が行われていましたね。戦後、いわゆる朝鮮特需としてアメリカ軍向けにポケットナイフの輸出を行っています。その段階ですでに、関は国際市場に展開している。これは商品市場のレベルですね。労働市場のレベルでは、明らかに狭いスケールであり、調達市場はやや広い国内になります。つまり市場というものと資本の蓄積によって作られて行く地域形成というものは、そういう形で関わるわけです。しかも国境を越えれば、国家が介在している。国際関係が出てきますよね。ここで通商ルールが必要である。別レベルの制度が必要になる。この問題を今回は「関係性」という言葉で表現しているわけですが、実体的には一体なにがその関係性を作り、介在しているのか。また、何が階層性を作っては再編していくのかということを見ると、市場はただの場なのではないでしょうか。しかも市場は商品ごとに違うわけですね。大貝君の扱ったのは刃物という商品、完成商品だけだと思います。おそらく三輪君の頭の中にあるのは、情報というひとつの個別商品。渡邊君が言っていたのも、小麦連関から始まって、ひとつの縦連鎖ですね。実はアルゼンチン国内における横の連関構造で、あるまとまった地域社会が、階層的に形成されていくメカニズムとはまだ言えていないわけね。これは大貝君もそうだし、おそらく三輪君もそうです。そここのところを抜きにしておそらく国際的なものが初めからあるわけです。

その関係性を作っていく主体は、何なのかということ、もう一回考えて見ると、先ほど議論もありましたけれども、資本というものと国家の二大形成主体によって、国際機関も形成されるし壊れる、また排除されていく。そこには市場における競争という問題がある。今日は競争という概念が出てこなかったね。これが不均等発展を引き起こしていく一番の要素ではないかと思います。主体である資本間の競争、これが社会を変えていく、そのところでは、競争のところでは販売の領域だけでなく、技術競争がありますし、情報の競争もあります。こういうものを絡ませていかなかったら、全体像がなかなかつかめないのではないかと思います。やや厳しい言い方ですけども、階層性があるということを前提にした上で、その個々のレベルにおいて自分の研究を当てはめているだけではないか。大貝君のところでは、各階層にまたがっている問題を階層論でいったらどう理解したらいいのかという問題だし、渡邊君や三輪君のところでも同じ問題があると思

います。階層をまたがるという関係性を作り、それを変更していく主体とは何なのでしょう。

徳永：

はい。ありがとうございます。それでは他いなかでしようか。

はい、それでは、この問題はまだ引っかきまわしたいと思いますので、もう少しお付き合い願いたいのですが、ちょっと三輪さんに聞きたいのですが、今のリプライの中で、資本を入れるとルーティン論になりがちだという意見があったのですが、それはどういう意味なのかもう少し丁寧に議論して頂きたいと思います。

三輪：

僕もちょっと言いすぎたなと思ったのですけれども、早速そうした点を拾ってくるのは、さすが徳永さんだなと思います。資本というものを、資本の論理を、はじめに固定的に決めてしまっ、そのあとに地域というものを見れば、ある程度その資本の行動パターンがはっきりでてくると思います。それを動的に見るとするのは結局のところ、歴史的に叙述するということになる、結果的にある程度パターン化、あるいは類型化する。それが変化するなかで、第三者的な新たな分類を作っていくということで、それでひとつの研究体系が続いていく、でもそれで理論的な発展がもたらされるのだろうかといったことが僕の中でイメージとしてあったわけです。

徳永：

いや、なぜこのようなことを聞いたのかと言いますと実は、多様性という話が出てきましたが、最近の資本主義研究の中ではひとつのキーワードになっている言葉で、資本主義の多様性、ダイバシティといいまして、翻訳書も沢山でていると思います。前に英語のシンポジウムの司会をさせられまして、その時のキーワードが「ダイバシティ・キャピタリズム」というものだったのですが、現代の研究潮流の大きな流れのひとつとして、資本主義の類型論が花盛りです。京都大学でいうと宇仁先生が積極的にされています。日本でいうと山田先生ですね。九州産業大学の山田先生などがそのはしりといわれていますが、欧米でも、沢山でています。おそらくひとつの頂点が、イタリア人研究者であるアマブルの「ファイブ・キャピタリズム」、日本でも『5つの資本主義』として本が出ています。おそらく類型論では、おそらくこの「ファイブ・キャピタリズム」がひとつの頂点にあると思います。ただ面白いのは、そのアマブルとその師匠筋であるポワイエ、レギュラシオンのポワイエなのですが、同じレギュラシオン・グループと言われながらも、全然アプローチが違います。よくこのアマブルのアプローチを許したな、と

いうように、ボワイエの理論の立て方、彼は典型的な昔ながらのレギュラシオニスト、がちがちのレギュレーションですが、それと彼が育てたアマールという類型論の第一人者は、その同じ類型論という研究をしながら、全く違うアプローチ、いわゆる青木昌彦らに代表されるようなゲーム論とか比較制度分析でもって、同じ研究内容に対して別のアプローチをやっているということがありました。一応それは、別に何かたきつけるようなものではありませんが、ひとつの情報として出しておきたいと思います。

もうひとつ、ふたつほどこのシンポの全体の内容について議論をつめて行きたいと思いますが、ひとつは名和さんの方と富樫先生の方からも出ましたが、EUの問題です。EUというのは確かに地域概念としては、多くの検討を迫るといふか、いわゆる国・ネイションを前提とした地域概念では、くれないような様々な問題を孕みながら、実際に、運動体として進んでいるわけですが、日本人の感覚からするとEUというのは、いわゆるアメリカ、イギリスに代表されるアングロサクソン型のキャピタリズムに対して、いわゆる社会的な部分を重視した別のキャピタリズムというようなことで、対抗関係がよく重視されるのですが、他方で最近では、EUというのはある種の帝国主義ではないかとEUインペリアルイズムというような形でEUを批判的に検証するという研究もでてきているわけです。日本でいうと大阪市立大学の中村健吾先生が数年前にEU帝国主義に関する本を出しています。とするとEUはご存知の通り、ユーロ、共通通貨ユーロというのを数年前から入れていますので、いわゆる既存のスケールで見た場合の階層性に挑戦するような運動体としてあるわけです。そうすると特に、EUというのはある種の公権力と密接に関係していますので、ネイションの部分もあれば、もちろんEUということでスーパな部分もありますし、EUの基本原則としては、ローカルな部分を重視するというのがEUの基本原則になっていますので、今日出されたようなテーマを議論するためには、格好の議論の材料かなと思うのです。

どうですか。どなたかこのEUの問題について、自分なりの考え、今日の報告の、シンポジウムの市場と地域の階層性と関係性という切り口から自分なりに何か話せる人はいませんか。よろしくをお願いします。

池島：

EUの件は、今回のシンポでは一番やっかいな事例だったわけですね。シンポジウムの組み立てでは、ローカル、サブナショナル、ナショナル、リージョン、スーパナショナルの各レベルに区分しなかったのですが、EUはどれにもあてはまるわけです。公権力に関していうと、国際機関にたいして、イギリスやオランダのような国民国家と同様に、EU・ECというものがひとつの代表権をもって参

加しているという意味では、それなりの実体を有しているといえますし、他の地域とは違った存在です。そういう意味で、階層性は行政・政治レベルでの体制とリンクしています。今回の、レベルという設定では、固定的な区分になっていまして、ローカルなレベルには、日本でいう集落も、都道府県も含める形で考えているといえます。

徳永：

要するにEUが2004年10月1日付けで15ヶ国から25ヶ国に拡大して、2007年1月1日付けで27ヶ国に拡大しています。私も良く授業でEUの話をするのですが、やはりEUを見る時の点のひとつとしては、EU域内にある種の階層性といふか、いわゆる富樫先生が言われた意味での階層性、格差、不均等発展という階層性をあえて作り出すということもひとつ重要な箇所だと思います。それはポーランドやハンガリーやそれにチェコ、ブルガリア、ルーマニアといったいわゆるヨーロッパの辺境地域をひとつの市場として取り込んで、EU市場の中にある種の階層性を作り出したことによって、EU、ヨーロッパ全体の特に西洋のオールドヨーロッパの競争力を高めて行くというひとつの戦略であるということもあって、そこらへんがいわゆるEU帝国主義と批判されるところであります。

現在、イタリア人のバローゾ元首相が委員長ですが、日本のNHKの「クローズアップ現代」に出演したときに、アナウンサーが一番に「EUインペリアルイズムについてどう思うか」という質問をしていました。かなり「ムッ」とした顔で「そんなことはない」と回答していたのですが、やはりEUに関してもそういった視点から見る必要があるのかなと思います。

もうぼちぼち、時間が迫ってきていますので、ここからは各自の報告内容に関するリプライの方に入って行きたいと思います。すみませんが、順番をバラバラにして、報告内容と変えて、時間がかかりそうな方から行きたいと思います。

まず、はじめに渡邊さんの報告からお願いしたいのですが、さきほど相楽さんの方から商品連鎖に関する質問が出されていたので、その辺も含めて回答して頂きたいのですが、どうですかね。どうぞよろしくをお願いします。

渡邊：

時間がかかるのかどうか分かりませんが、答えるべき質問が3つあると思うのです。相楽さんと徳永さんから頂いたものと岡田先生からものとです。

相楽さんの質問は、商品連鎖概念が社会学で使われているのかどうかと。おそらくそうでしょう。ウォーラステイン自身が学問的に言えば社会学であると議論されているのでしょ。学問分野を超えて大きな影響力を持った業

績でしたので、さまざまな方向に影響があるのは知っております。ただ、どういったものが社会学で使われている商品連鎖で、どのようなものをイメージされているのか分かりにくいので、それとの比較でお話するというのは、なかなか難しいのです。しかし、自分としてどういった批判をすべきかという、今日話が出てきました経済学というのは、政治経済全体の構造を明らかにしたいという形、資本主義の全体構造が見られていくような経済学を目指したいという立場に立っていきまして、そうした視点の中で今日のテーマでやろうとしてきました。

商品が交換される場である市場、空間に着目して商品連鎖を見て行くと、やはり中心となっているのは、単純に商品が交換されているということだけではなくて、そこでの経済的関係、商品交換を行っている人間と人間との経済的関係なんか大きく注目している。そして市場を全体として、システムとして成り立たせているものとして資本という存在があると。ちょっと説明としては不十分であるかと思いますが、テーマになったものとしては、今の説明では納得していいのですが、そういったところに意識はあるということで、これが政治経済学だと位置付けています。こういった論点で、私は研究報告をしております。

次に環太平洋と環大西洋という話がありましたが、ちょっと今日は、今日はどうか今のところは、研究の進捗状況として、将来的には現代のところも扱って行きたいと思っていますが、いわゆる第一次グローバリゼーションと呼ばれるような時代の環大西洋地域経済といったものを発展させたい、発展しつつあるとのいうところで、研究の進捗状況はありますので、大きな話としてどこまで出来るのかというのは、よくわからないのですが…、環太平洋地域という表現は確かにあります。今回報告するに当たって勉強していく中で、結構勉強したのがアジア経済史であり、今日は杉原馨の指摘もありましたが、川勝平太あたりが特に環太平洋地域を捉えようと研究されているようです。ただし、環太平洋地域という、時代的にはずれてきて、第二次大戦後、早くても大戦間期くらい以降の話になってくるので、僕が今日報告した時代については、環太平洋と環大西洋を比較することは難しい。というのは、環太平洋というのは非常に広く、環大西洋に比べると余りにも大きすぎるというところがあって、ようやく帆船から汽船へと技術革新が進んで、海流だとか風向きという世界の自然の力に逆らって、海の行動領域を広げていった時代ですので、まだまだ太平洋の広さに対して、空間的な広がり克服できるような技術には到達していないという段階であったと思います。では、これで終わりかと言われるればあれなので、もう少しアジア世界との比較という話をすれば、アジア経済史で言われているような、川勝平太などが主張していた「物産複合」という点考え方でい

けは、アジアで流通していた商品といえば、米と厚手の木綿製品、それに対して環大西洋世界で流通している商品として小麦と薄手の綿織物がある。流通している商品についても違いがあるし、商品によって流通の仕方も変わってくるというような違いがあるという点で、地域ごとに特性があるだろうなということでありまして、それ以上のことはわからない。

最後に岡田先生から指摘されたことですが、階層間関係というのは、それ以前の打ち合わせの段階で、次の課題はそこにあるなと話をしていました。それをどう捉えるのかという、順をおっていないとそれは難しいですが、まさに個々をどのように繋いでいくのかというところで一部は見えてはいると思います。大きなマーケット、地域市場・リージョナルレベルで関連している商品の中で、もっと小さなローカルエリア、大きくてもサブナショナルな領域で流通し得る、あるいは調達し得る商品についても、一旦、需要が安定してくるとそれに対する生産も一致していくという関連があって、そこでどんどん波及していくのかなと考えております。そこでの政府の政策というのも、影響はあるでしょうし、あるいは模倣というマネをすることによって、より安価に生活者に直接便利な商品を作ろうとするイノベーション、あるいは企業家精神というのが生まれてきて、新しい市場というのが生まれてくるということもあるのではないかと。まあ、挙げ出したらキリがないので、今のところはこんな感じで考えています。

徳永：

ありがとうございました。商品連鎖という言葉は、ウィーラスティンが最初に考えたのか、それとも違うのかという点は？

渡邊：

商品連鎖はウォーラスティンが少なくとも公式的には、最初に使ったというか、ウォーラスティンとホプキンスがフェルナン・ブローデルセンターの編集している Review という雑誌の中の論文で使ったということです。

徳永：

それでは、次はですね、じゃ、大貝君お願いします。

大貝：

はい、私のところの質問は、徳永さんからのふたつと最後の岡田先生からの指摘を踏まえた上で自分なりの考えを述べるというところでまとめたいと思います。

まず、市場は産地を育てるのか壊すのかというところですけれども、今回の私の報告では、岡田先生からもご指摘頂きましたように、刃物製品を中心とした市場を産地との関係で見ているわけなのですが、それを見ている限り

では、産地を育てる時期もあれば、壊すこともあるといえます。それは当然他の関係を捨象した上でいうのですけれども、先ほども申しましたように、個々の企業、事業所では考えていることが全くバラバラであっても、全体としては、とにかく輸出すれば売れるという時期では、全体のベクトルは大体同じ方向を向いていくのですが、そういった既存の制度・秩序というものが、特に輸出というところを中心に捉えた時に、輸出がダメになった場合、それまで個々企業がゆるやかにまとめられていたものが無くなっていくという形で私は理解しています。それではどのようなマーケットがそれを壊すのかという点について、あくまでも私の視点では、それを育てていった時期というのは、とにかく作れば売れる時期、普及品とか中級品といった製品で、誰が作ってもある程度のレベルになっていく。それがそこそこで何とか通っていたという時にはそういうマーケットで通用したんですが、やはり円高等の要因によってですね、アジア諸国との競争関係というのが新たに入ってくることによって、通用しなくなっていく。そのような中で、残っているところというのを見てみると、やはりゆるやかに産地全体としては同じ方向を向きながらも、一定の中でも個々の考え方が別々であって、高付加価値の製品を作っていく方に目を向けた企業、あるいはそういった方向で販路を求めることが出来た企業、そうした企業が残っています。今はそういったことしかお答えすることができないのですけれども…。

次に、関に特有の社会制度とは何なのかという点ですが、これはやっぱり、私自身も新潟の燕と岐阜の関とを比較しながら分析していくということを言っているのですけれども、これら産地では、個々の企業として繋がりがあつてもないし、本当に点でバラバラな関係なのですが、ひとつは発展してくる時に、大きな商社というのが媒介して、ひとつの流れを形成していたというのが特徴ではないかと考えています。それだけに留めさせてください！

最後に、岡田先生からのコメントで、あくまでも刃物製品、まあ、うすっぺらいところで見ている訳なのですが…、今回の報告では最初から、メンバーで話をしていたんですね。その中で、私ができることは何かということで、現代の産地でも、輸出を中心にやっていた企業で、内需転換せずに結局、最後まで輸出でやっていた企業というのはどのようなところなのかについて関心が向いていたので、そういった企業が出てくる形成過程とはどういったものなのか、また、個々の企業の利害が絡むところでの議論をしていこうという形で今回の研究報告をしました。けれども、こういった議論というのは、どちらかというと学問ベース的には、中小企業論になるわけですね。そうなると個々の産地があるなかで、個々の企業が残っていけば、ひとつの成功例ではないのかと、荒っぽく言えばそのような議論がなされるんですけれども、じゃあ、

そこでは、必然的に産地の中にそういった企業が残っていくのかという点で、集積論的なアプローチからも、そういったメリットがあるという点が暗黙のうちに前提として議論されています。産業だけじゃなくて、産業のうちでも問屋、商社、メーカーがいて、工程加工業者がいてという中で、また、それらを一括りにできるわけでもない中で、個々の企業だけが残っているという点を、まあよしとするというところで、私自身の中で、地域経済論、地域経済の視点から見たところでは、地域経済全体としては落ちているだけなのだと思うわけです。ひとつ成功する企業、資本というものと、それと関連がある地域というものの「接合」というものをどのようにして捉えていけばいいかという点は、今、悩んでいて、研究が進まない状況なのですけれども…、ちょっとまとまりが悪いですが、最終的には、そのところで調整ができればと思っています。

徳永：

はい、ありがとうございました。それでは、次は三輪さんをお願いしたいのですが、ひとつお願いがあるのは、名和さんから財政の話がでていましたが、ちょっとこれをいわゆる金融情報とか金融のグローバル化と絡ませて、今日の報告にあつた情報というものがひとつのキーワードになっていますし、金融情報のグローバル化というのがひとつの大きなカギになると思いますので、その辺を含めて少し広く答えてほしいなと思います。これは、池島君にも聞くから。

三輪：

その難題は最後にということで、一応、富樫さんのところで、水平的なネットワークというものが構築されるということが言われたのですが、確かにそうだと思います。今回は階層性という縦のところで見ただけですけれども、横の関係性というものは、ある意味国際間格差に繋がるのかなと思います。例えばアメリカのように、州ごとにある程度、法や財政、税制などの独立性が認められているところは、ある意味そこでひとつの独自性、求心性を備えた経済システムを確立でき、それが結局、個々の地域の力関係というものを通じて、ある程度水平間の分散的なモデルに繋がるのではないかと思います。日本については、外部環境やタイミングというものが要因にあるかと思っています。日本の情報構造が中央集中型になってしまったのは、ある意味占領期に制度が完成させられたというのがあって、日米のまず経済格差、さらに東京と地方との経済格差、この二重の経済格差を是正、情報格差の是正を、統治システムの中で効率よく解消させていこうという意図から東京集中体制が作られたのかなと思っています。

続いて、徳永さんからのオリジナリティがないという指摘にも答えていかなければいけないということで、これに

関しては、一応先ほどもいったように、まず分析対象に合わせて自分なりに「地域」というものをアバウトに設定して、そこで対象を分析して、そこで得られた知見を地域理論の形成にフィードバックするというのが、ひとつの理想像で、そこで使える理論というものをいろいろ摂取してみようと考えていました。それで、オリジナリティとは実証の場といいますか、個別研究のところから出そうと考えていたもので、この時点でオリジナリティを言えといわれてしまえば、なかなか難しいです。

私が考えているマスメディア像というところで、ひとつは私の報告の中で、経済学の「領域の摩滅」というものがあったんですけども、今、マスメディアの存在というものが大きく変化している。特にインターネットの普及によって、今までは情報の発信者が限られていたのに、今はあらゆる人が情報を発信するようになってきている。さらに今は、あらゆる物が情報として発信させられている。そういった中で、特に地方のマスメディアというものが、どう変化していくのか、それは、ひとつは送り手として、もうひとつは情報の受け手として考えられないか。あとはマスメディアというものを介して、地域内の情報の循環と地域内外の情報の循環との相互関係、だから地域内外の情報の循環がある意味対立するだけではなくて地域内の情報の循環を潤わせる効果もあるのではないかと思ったのです。そういったところを出していけたら良いと思います。この場合、実証の裏づけが無く問題設定だけになってしまったので、そこところは、不十分であることは認めます。

あとは、岡田先生からの指摘ですが、階層性のことは他の報告者が触れられたので、私のところでは、市場の分断というところで述べさせていただきます。先生は国家・資本ということをおっしゃっていたのですが、簡単な所で、市場の広さとか、商品の多さそのものが、市場を分断させていくひとつの大きな要因ではないのかと思います。個人や主体が持つ欲望、ニーズが商品を多様化、細分化させ市場の分化や新たな誕生をもたらしていくのではないかと思います。

最後の名和さんのところの「財政の国際化」なのですが、けれども、どういう角度から答えればいいのかと…。

徳永：

では、次にいきまして、それはやはりスーパーステーションのひとつである IMF とか IBRD ですが、その辺ですね、いわゆる財政・金融フローのコントロールをどうするのかという点は、やはりこのレベルで一番大きな問題になってきているところですし、IMF は 1997 年に「資本の自由化に関する研究会」を立ち上げたんですが、その直後にタイのパーツの暴落があって、この研究会が閉鎖に追い込まれるということもありました。日本で唯一、出向ではなくてアメリカでリクルートされて IMF のエコノミストになった

白井さんという、現在慶応義塾大学の専任教員ですが、彼女が言っていたことですが、この資本の自由化に関するところが、実は IMF の信用を一番傷つけた部分であると言っていて、いわゆる国際的な資金フローを管理するということが一番大事な仕事だったのですが、そのコントロールに失敗して、結局最悪のタイミングで資本移動の自由を打ち出して、それが閉鎖に追い込まれたということです。ここが IMF を内部から見た人間からすると IMF の一番大きな問題であって、だからこそ例の 2000 年以降、アメリカのカーネギーメロン大学の研究者メルツァーが IMF 解体論、IBRD(世銀グループ)の解体・縮小・再編ということを出すひとつの大きな契機となったということがあります。いわゆる金融・財政のグローバル化、フローのところ少し焦点を当てながら、ちょっと回答をしてもらいたいと思うのですが、ひとつ言い忘れていたのは、ロシアの金融危機は 1999 年ではなくて 98 年 8 月 17 日です。

池島：

今の問題と絡めて、国際機関と資本との関係、多国籍企業との「回転ドア」の問題それ自体は、取り上げるべき問題だとは思いますが、それを取り上げてしまいますと、国際機関と制度、階層性との関係で議論している今回の報告と微妙にズレるかもしれません。ただし、規格の話でいうと、いわゆるデジュレスタンダードとデファクトスタンダードとの関係で、デファクトスタンダードは市場の競争の結果としてできあがる規格で、国際機関は直接的に関与していないとされ、デジュレスタンダードは公的基準で、国際機関を通じて決められる基準になります。デジュレスタンダードを作るときに、工業製品の規格を定める ISO などでは、ヨーロッパ企業がイニシアティブをとって、自分達の製品規格を公的なデジュレスタンダードとして成長させるという働きかけ、市場を介さない競争をしているので、デジュレスタンダードとデファクトスタンダードとの区分すらもあやしいということもいえますし、そこで国際機関をめぐっての国家・資本の利害対立というのが、ロビー活動という形で表れ、国家の権力なども絡んでくるのかなと思います。

また岡田先生が指摘していましたが、「自然と人間」と地域の関係に関しては同じ思いを持っていて、今回の階層性を縦にとったのも、ある問題を捉える場合に、ローカルなレベルは「自然と人間」との関係が如実に現れてくるレベルであって、ただし、階層性のレベルが上がることによって、そういう自然との問題や人間同士・社会の問題がどんどん薄れていき、市場の中での商品の動きとか利潤の動きだけがドンドンと増すというイメージ、いわゆる物神性の議論を念頭においていたわけですが。さらには、ローカルなレベルで地域の問題を見るということが一番大

事であるということに加え、そのローカルなレベルに対して影響する様々な他の階層の動きも同時に見ていけるようにできればいいかなと思って、今回のようなシンポジウムの組み立てを試みてみました。

それで、徳永さんがさっき話してくれた点、名和さんとの話との関連ですが…、どう扱ったらいいのですかね？

徳永：

じゃあ、もうひとつ言うと、いわゆる金融とか名和君という財政とか、グローバルなフローの話と、それをどうやってコントロールするかという話が今回のテーマでいうところの経済の空間的な立場から見た階層性とどのように関係しているのか。もつという、例えば、これが国際経済、スーパナショナルなレベルとローカルなレベルとどういう関係性を持っているものとして理解できるのか。

池島：

今回レベルで区切ったというのは、国家自身を変える力を持った領域・次元で区切ったということがあって、国家によって組み立てられる国際機関がひとつのレジティマシーを持って、国家とも対立する権原を持っています。IMF・世銀がその時代のアメリカン・ヘゲモニーの代表者と見られるのですけれども、なかなかそうでもないと思います。IMFのトップはヨーロッパ人ということでアメリカの意向だけが反映されているわけでもないですし、ローカルなレベルとスーパナショナルなレベルを一気に結びつけるのも難しいのですが、アメリカン・ヘゲモニーの押し付けによっていろいろな地域の市場が開放されていく側面もありつつ、同時に、市場開放されてしまったその地域は、逆にアメリカという広大な市場も虎視眈々と狙っているという側面もあります。スーパナショナルなレベルの視点を取り入れることで、やはり従来は弱いと見られている存在ですらも、いろんなレベルで働きかけをしていると捉えることが出来るのかなと思いました。

徳永：

なんか言いたいことがあるの？

三輪：

ひとつ、財政のグローバル化について考えられることは、財政そのものの情報自体も価格情報、インデックス化された情報に収斂されていっているような気がすると思います。例えば、日本でいうと国債の累積残高の対GDP比というのが、国の財政状況を示すものとして一人歩きしているようになっていきますし、あるいは地方債においてもS&Pなどの格付けというような指標データが大きな影響力を及ぼすようになっていきます。もうひとつは、階層性かもしれませんが、地域レベルから国家レベル、グロ

ーバルレベルで裁定取引というものが確立されていて、カントリー・リスクを基準に、地域のリスク、グローバルなリスク、そういったものがひとつのシステムを構成している。さら、情報化、IT化もあって、資本が自由に移動できるようになっている状況では、今までは、地域金融などに守られていたり、域内産業連関を通じて地域内で資金が流通するなり循環するなりで、地域内で生み出した価値を出来るだけ地域内にとどめさせようということに地域が努めても、グローバルな金融との直結性が高まっていることにより不安定な状況に置かれていると…なんだか、ちょっと自分で話していて、「政治経済学的」だなどと思ってしまいました…。

会場：

(笑)

徳永：

はい、ありがとうございました。だいぶ時間も過ぎていますので、これでひとまず終了とさせていただきます。今回は夏休みの土曜日ということで、参加人数は少なかったのですが、それなりに面白いというか、うわべだけじゃない、本音の議論ができたと思うので、非常によかったですのではないかと思います。報告者ならびに参加者の皆さん、ありがとうございました。

総合討論

